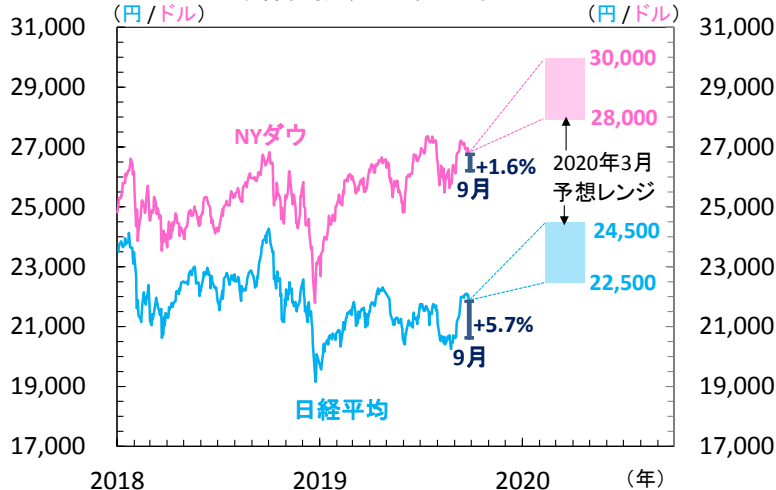


市場に漂う膠着感、11月APECでの米中首脳会談の開催決定すれば払拭か

● 先行きの株価には楽観視

日米株価指数 日経平均とNYダウ



注) 両株価指数の9月は27日までの騰落率。予想レンジは弊社経済調査室による予想。

出所) Dow Jones、日本経済新聞社より当社経済調査室作成

■ 9月の株式市場は日本が米国を凌ぐ

9月の世界株式市場は総じて堅調、本邦は久々に米国より好調でした。その日本では10月より消費税が引き上げの予定です。市場関係者の間では、消費減速を打ち返す財政出動期待が株価下支え、との見方が支配的な様です。

■ トランプ政権、景気後退という2つの懸念

一方米国では今、2つの懸念に支配され市場には膠着感が漂います。まずはトランプ政権への懸念、対中通商協議に加え弾劾調査も加わりました。そして景気後退懸念、9月の消費者信頼感指数は軟化、消費の視界を曇らせています。

米FRB（連邦準備理事会）は追加金融緩和をちらつかせるも市場は冷ややかです。（利下げで）景気下支えはできても、（懸念払拭には）量的金融緩和策の再開等の大なたが必要と言っているかの様です。やはり、最大の懸案である米中通商協議に光明が差す事が必要でしょう。

■ 11月APECでの米中首脳会談に期待

ではその光明はいつ差すか？注目は、11月APEC（アジア太平洋経済協力会議:16-17日）首脳会議です。来年11月の米大統領選に向け民主党候補ら（来夏一本化）に支持率で劣勢に立つトランプ大統領、対中外交での自責点を避けるため、中国とは早めに「手打ち」したいでしょう。米中首脳が会談を開催と発表されれば、投資家には少し早いクリスマスギフトになるとみえています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/30	月
(日)	8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月: +1.3%、8月: ▲1.2%
★ (中)	9月 製造業PMI(政府) 8月: 49.5、9月: 49.8
★ (中)	9月 非製造業PMI(政府) 8月: 53.8、9月: 53.7
★ (中)	9月 製造業PMI(財新) 8月: 50.4、9月: 51.4
10/1	火
★ (日)	消費税率引き上げ(8%→10%)
★ (日)	日銀短観(9月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月: +7、9月: (予)+1 先行き 6月: +7、9月: (予)+1
★ (米)	9月 ISM製造業景気指数 8月: 49.1、9月: (予)50.1
(欧)	9月 消費者物価(速報、前年比) 8月: +1.0%、9月: (予)+1.0%
★ (豪)	金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 1.0%→(予)0.75%
★ (中)	建国70周年
★ (中)	国慶節(～7日)
10/2	水
(米)	9月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 8月: +19.5万人、9月: (予)+14.0万人
10/3	木
★ (米)	9月 ISM非製造業景気指数 8月: 56.4、9月: (予)55.0
10/4	金
(米)	8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月: ▲540億米ドル 8月: (予)▲545億米ドル
★ (米)	9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月: +13.0万人、9月: (予)+14.5万人 平均時給(前年比) 8月: +3.2%、9月: (予)+3.2% 失業率 8月: 3.7%、9月: (予)3.7%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(豪) オーストラリア、(中) 中国、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	9月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	21,878.90	-200.19	▲0.91
	TOPIX	1,604.25	-11.98	▲0.74
米国	NYダウ (米ドル)	26,820.25	-114.82	▲0.43
	S&P500	2,961.79	-30.28	▲1.01
	ナスダック総合指数	7,939.62	-178.05	▲2.19
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	391.79	-1.16	▲0.30
ドイツ	DAX® 指数	12,380.94	-87.07	▲0.70
英国	FTSE100指数	7,426.21	81.29	1.11
中国	上海総合指数	2,932.16	-74.28	▲2.47
先進国	MSCI WORLD	1,675.69	-14.18	▲0.84
新興国	MSCI EM	56,326.12	-987.36	▲1.72

リート	(単位: ポイント)	9月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	289.34	2.18	0.76
日本	東証REIT指数	2,180.25	44.84	2.10

10年国債利回り	(単位: %)	9月27日	騰落幅
日本		▲ 0.240	-0.020
米国		1.683	-0.040
ドイツ		▲ 0.573	-0.052
フランス		▲ 0.280	-0.059
イタリア		0.824	-0.099
スペイン		0.150	-0.086
英国		0.499	-0.129
カナダ		1.358	-0.027
オーストラリア		0.946	-0.074

為替(対円)	(単位: 円)	9月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル		107.92	0.36	0.33
ユーロ		118.11	-0.42	▲0.35
英ポンド		132.62	-1.62	▲1.21
カナダドル		81.43	0.33	0.40
オーストラリアドル		73.01	0.23	0.32
ニュージーランドドル		67.95	0.63	0.94
中国人民元		15.176	-0.046	▲0.30
シンガポールドル		78.091	-0.053	▲0.07
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7615	-0.0022	▲0.29
インドルピー		1.5299	0.0137	0.90
トルコリラ		19.025	0.304	1.62
ロシアルーブル		1.6699	-0.0105	▲0.62
南アフリカランド		7.134	-0.070	▲0.97
メキシコペソ		5.481	-0.049	▲0.89
ブラジルリアル		25.959	0.024	0.09

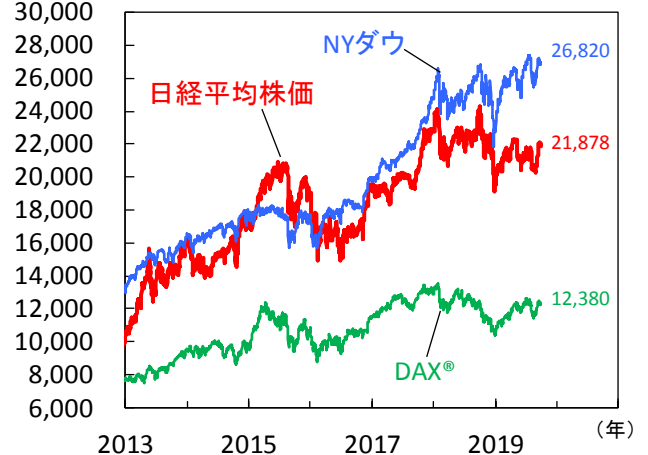
商品	(単位: 米ドル)	9月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	55.91	-2.18	▲3.75
金	COMEX先物 (期近物)	1,499.10	-8.90	▲0.59

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年9月20日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

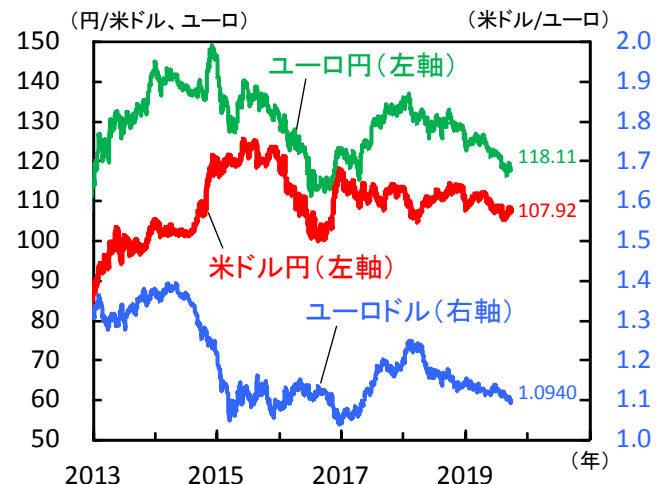
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年9月27日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費税増税を前に、景況感は悪化

■ 企業の景況感は悪化

9月ロイター短観では、製造業DIは▲7pt（前回6月調査比▲13pt）と、2013年3月以来の低水準となりました（図1）。要因は世界経済の不透明感が強いことによる外需の不振で、素材業種を中心に下落しました。3ヵ月先は±0ptと改善見通しです。一方、非製造業DIは+19pt（同▲3pt）と5四半期連続の悪化となりました。小売業は7月の冷夏に押し下げられ、消費増税前の駆け込みが期待されたにも関わらず弱い基調となっています。増税後の需要減速懸念から、先行きDIは+10ptと悪化予想です。10月1日公表予定の日銀短観（9月調査）では、大企業製造業・非製造業ともに業況判断DIは悪化する見込みです。世界経済の不透明感から、設備投資の勢いも鈍いとみていますが、景況感が著しく悪化した場合は、日銀も金融緩和に向けて動かざるを得なくなると考えています。

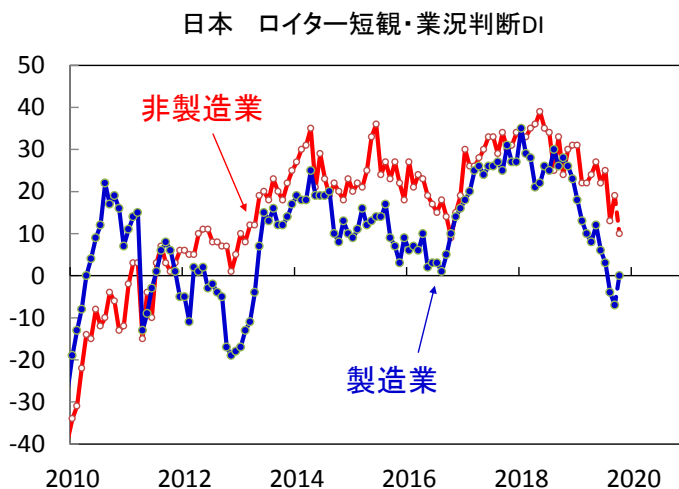
■ ポイント還元制度の効果に注目

10月から始まる消費税率の引き上げに合わせ、政府ではキャッシュレス決済の「ポイント還元制度」を導入します（図2）。ポイント還元制度は、消費者が中小の小売店や飲食店においてキャッシュレス決済を行った際に、支払額の5%もしくは2%をポイント還元するという制度で、キャッシュレス決済事業者が消費者に還元したポイント分は、政府が事務局を通じて補助する仕組みになっています。本制度は消費増税に伴う消費マインドの落ち込みを軽減すると同時に、店舗にキャッシュレス決済システムおよび決済端末を導入するきっかけになると期待されています。予算額2,800億円、期間8ヵ月と限定的な政策であり、制度の複雑さから混乱が起こる懸念も指摘されていますが、その効果には注目が集まっています。

■ 株価反騰は一服も底堅い展開へ

先週の日経平均株価は週間で▲0.9%と4週ぶりに下落しました。トランプ米大統領の弾劾問題や香港の抗議活動観測など政治不安が再燃する中で、リスク回避の売りがやや優勢になりました。日経平均株価は9月に入って騰勢を強めていましたが、四半期の決算期末を前に機関投資家の一部が利益確定売りを出したことも影響したと考えられます。一方、株価反騰に伴い、予想PERもやや上昇しましたが、未だ12倍台と低水準で推移しています（図3）。日本株の割安感は継続しており、海外投資家の日本株買い余力は依然として大きいでしょう。足元は米中通商協議ははじめとする国際情勢に加え、国内では今年度補正予算による経済対策の規模・内容や消費増税の影響、今期業績の修正有無等に注目しています。（三浦）

【図1】製造業・非製造業ともに景況感悪化



【図2】10月1日よりポイント還元制度が開始

日本 キャッシュレス・ポイント還元事業の概要

★ポイント還元制度の要点

2019年10月1日から2020年6月末までの間、対象店舗において登録されたキャッシュレス決済で支払いをすると、ポイントが還元される

★対象店舗

小売・飲食・サービス等の一般の中小店舗 ⇒ 5%
フランチャイズやガソリンスタンド ⇒ 2%

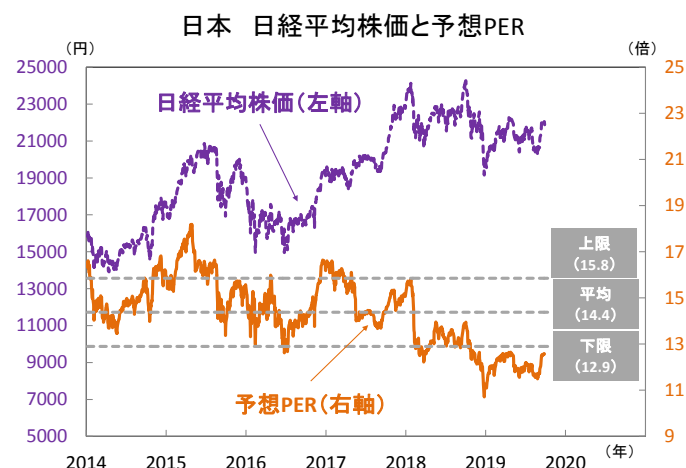
※対象店舗はロゴ入りポスターに加え、アプリやWebサイトで確認可能

★主な対象キャッシュレス決済手段

クレジットカード、デビットカード
電子マネー（プリペイドカード）、QRコード

出所）経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】予想PERは低水準で推移



米国 米大統領弾劾の動きの悪影響は限定的となるか

■ 消費者心理に悪化の兆しが

先週のS&P500株価指数は週間で▲1.0%と下落。トランプ米大統領の弾劾へ向けた動きなどが嫌気されました。

また、先週の経済指標は強弱入り混じる結果でした。コンファレンスボード消費者信頼感指数は125.1（8月:134.2）と、予想（133.0）以上に軟化し堅調な家計部門の減速懸念が高まった一方で（図1）、低金利の後押しを受けた新築住宅販売件数は年率71.3万戸（7月:66.6万戸）と予想（65.9万戸）以上の伸びを見せました。

■ 米大統領の罷免の可能性は低い

一時的な投資家心理の悪化に注意

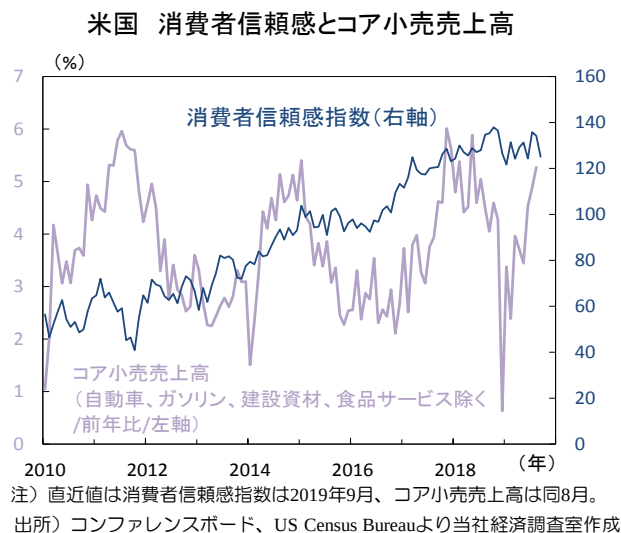
トランプ米大統領がゼレンスキー・ウクライナ大統領に対し、バイデン前副大統領を巡る疑惑への調査の協力を仰ぐために外交手段を用いようとしたことなどを問題視し、トランプ米大統領の弾劾の動きが出ています。この動きは先週の市場心理を悪化させました。

しかし、目下この問題が市場の混乱を生み続ける可能性は高くないとみています。まず、過去を振り返ると弾劾訴追に至った大統領は2名のみであり、そのうち罷免に至ったケースはありません。また、弾劾訴追は下院の単純過半数の賛成で可決されるものの、罷免となると上院の出席議員の3分の2の賛成が必要になるため難易度が高くなります。加えて、今回に関しては、この問題を調査することによってバイデン前副大統領を巡る疑惑が明るみに出る可能性もあります。仮にそれらが出てくるとすれば、野党民主党そしてバイデン前副大統領の印象を悪化させる可能性があるでしょう。そのため、与党共和党が過半数を占める上院を通過し、罷免まで至る可能性が低だけでなく、民主党が過半数を占める下院にて弾劾訴追が通過する可能性も高くないとみています（図2）。

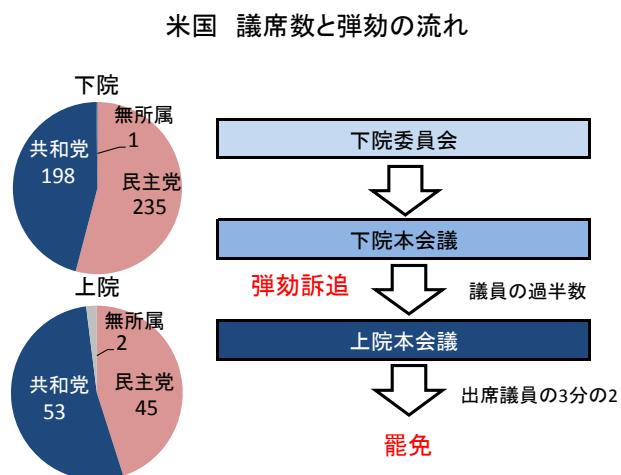
また、過去にクリントン元大統領が弾劾訴追に至った例を見ると、弾劾手続きが下院で始まり、その後上院で無罪が決まるまでの間、リスク回避の展開は一時的なものに留まっていた（図3）。24日にペロシ米下院議長が弾劾調査の開始を発表した時同様、今後トランプ米大統領の弾劾へ近づく材料が出ると一時的にリスク回避の展開となる可能性はあります。しかし、過去の例ではその後米国株は反発しました。ゆえに、この問題が投資家心理を悪化させ続ける可能性は高くないとみています。

ただし、大統領支持率が低下することになりトランプ米大統領が外交政策での強硬姿勢を強めることや、弾劾を決定付ける材料などには注意が必要です。（今井）

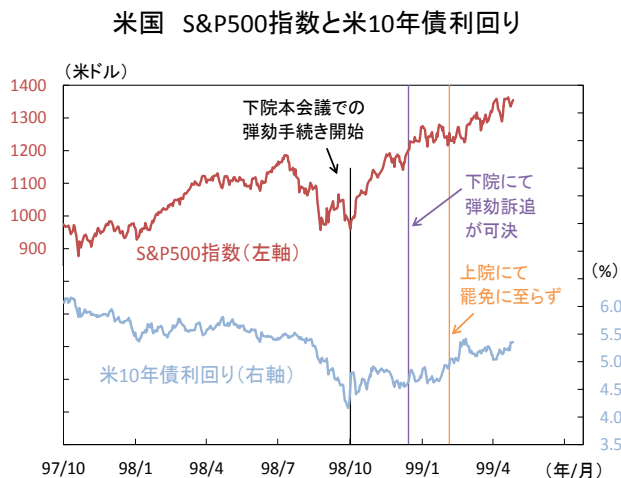
【図1】消費者心理は悪化し消費の落ち込みが懸念



【図2】大統領が罷免となる可能性は低い



【図3】前回の弾劾訴追時の相場は大きくは崩れず



欧州 回復の兆し見えないドイツ景気やECB内の不協和音もユーロの重石か

■ ユーロ相場は再び軟化し今年の安値を更新

先週のユーロ相場は対米ドルで今年の安値を更新するなど下落基調を強めました（図1）。低調なドイツ景気指標、英議会再開後も変わらぬEU（欧州連合）離脱を巡る与野党間の激しい対立、ECB（欧州中銀）の追加金融緩和に対する内部不協和音などが材料視された模様です。

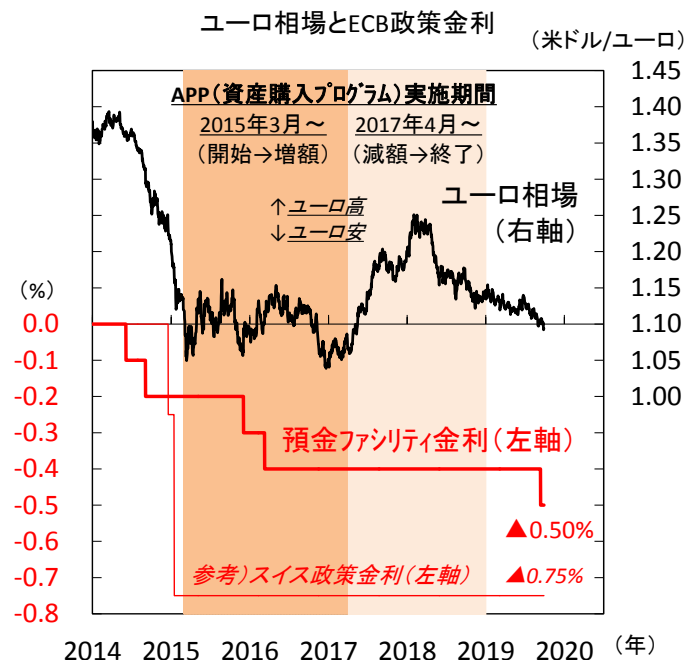
■ ドイツ景気悪化は追加金融緩和を正当化か

ドイツ景気は製造業PMIが一段と悪化、サービス業こそ底堅く推移も、足元失業者が増加基調に転じるなど、景気後退懸念が日増しに高まる状況です（図2）。ECBチーフエコノミストのレーン理事がまだ利下げは可能と追加金融緩和に前向きな面もある意味うなづけます。

■ 与信加速の兆しも、ECBは一枚岩になれるか

一方先週、ECB内の金融緩和反対派ラウテンシュレガー理事が突如辞任し波紋を広げました。またマネーサプライの伸びが予想以上に加速、追加金融緩和ありきの流れに一石を投じた印象です（図3）。ECB金融政策を巡る不透明感もユーロの重石となりそうです。（瀧澤）

【図1】 ECB主流派はマイナス金利深堀りにも前向き、追加金融緩和観測は根強くユーロは軟調に

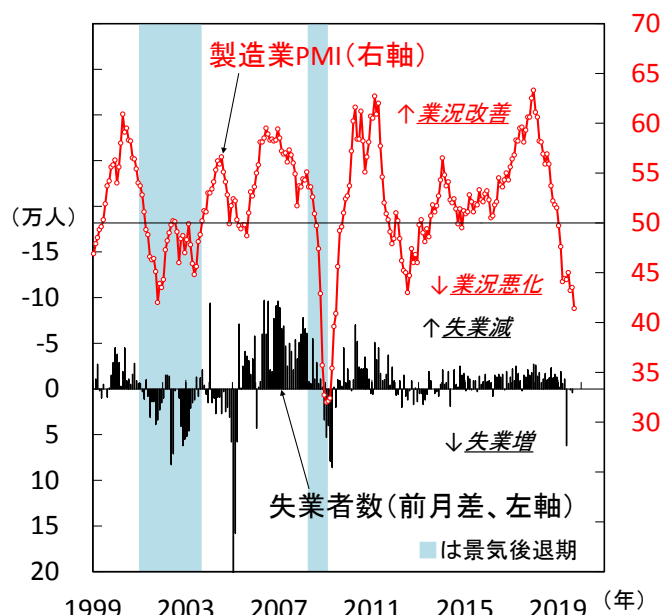


注) APP（資産購入プログラム）は2018年12月で一旦終了、2019年11月から月200億ユーロで再開。簡略化のため政策金利のうちリファイナンス金利と限界貸付金利は省略。直近値はすべて2019年9月27日時点。

出所) ECB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 ドイツ景気は立ち直りのきっかけをつかめず、雇用悪化が定着すれば景気後退入りの可能性も

ドイツ 製造業PMIと失業者数

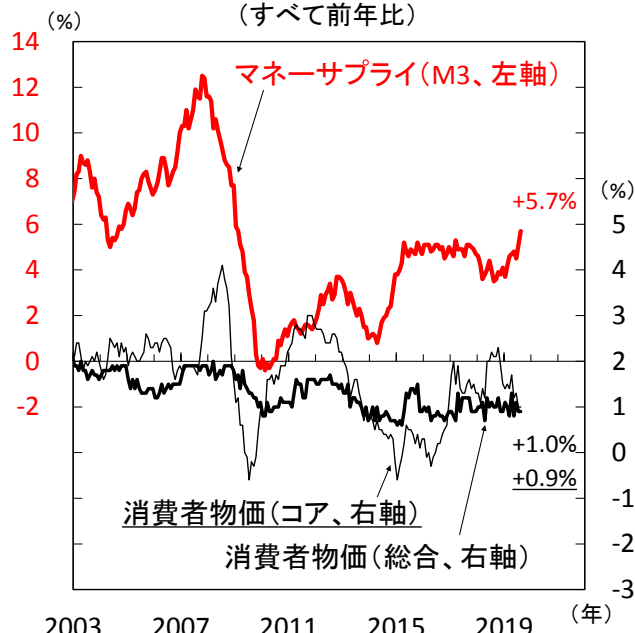


注) 製造業PMIは50が業況改善・悪化の境目。
景気後退期はECRI（米景気循環調査研究所）に基づく。
直近値は製造業PMIが2019年9月、失業者数が同年8月時点。

出所) マークイット、ドイツ連銀、ECRIより当社経済調査室作成

【図3】 ユーロ圏与信の伸びに加速の兆しも、追加金融緩和は確実との見方に変化は？

ユーロ圏 マネーサプライ(M3)と消費者物価 (すべて前年比)



注) 消費者物価コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコ除くベース。
直近値はすべて2019年8月時点。

出所) ECB、Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

ブラジル レアルが最安値近辺、年金改革の成立期待や景気回復が下支えか

■ 新興国通貨が堅調な中、レアルは軟調

ブラジルレアルが対米ドルで最安値（1米ドル4.2071レアル、2018年9月13日）に迫っています（図1）。9月の為替市場は、ブラジルレアルを除く多くの新興国通貨は対米ドルで上昇しましたが、レアルは▲0.35%と軟調に推移しました。背景には、①中国やアルゼンチンなどの重要な貿易相手国の景気不調、②ブラジルの大幅利下げによる実質金利の低下などが影響しているとみられます。

■ 大幅利下げで脆弱性は高まったとの見方も

ブラジルは7月、9月と連続で大幅利下げ（0.50%）を実施し、政策金利は5.50%へ低下しました（図2）。通貨安懸念があるなかでの大幅利下げにより、通貨防衛という面では通貨の脆弱性が高まっているともみられます。

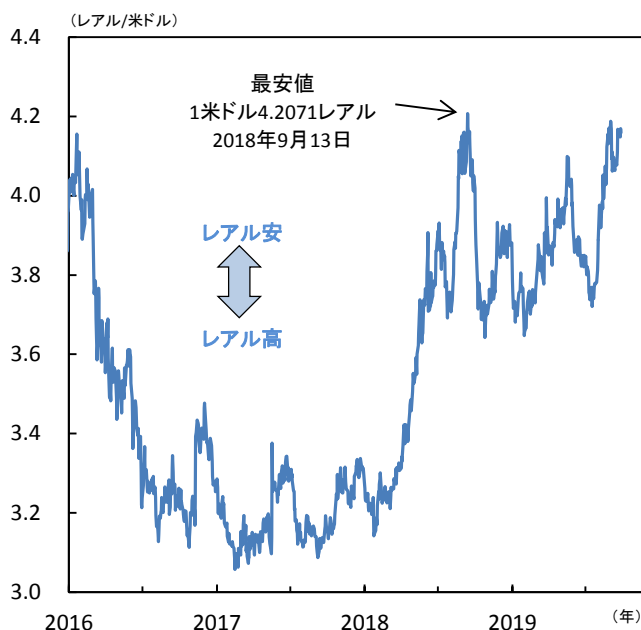
■ 年金改革の成立と景気回復が通貨を下支え

注目されていた年金制度改革は、下院を通過し、上院でも通過の見込みで、年内にも成立するとの期待が高まっています（図3）。改革の進展を為替市場は織り込んだとの見方もありますが、実際に成立すれば通貨高要因です。利下げによる景気回復も期待され、レアルが最安値を更新していく可能性は低いとみています。（永峯）

【図1】 2018年9月の最安値に迫る

中国やアルゼンチンの不調、大幅利下げが要因か

ブラジルレアル(対米ドル)



注) 直近値は2019年9月27日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 年金改革法案は下院に続き上院も通過の見込み

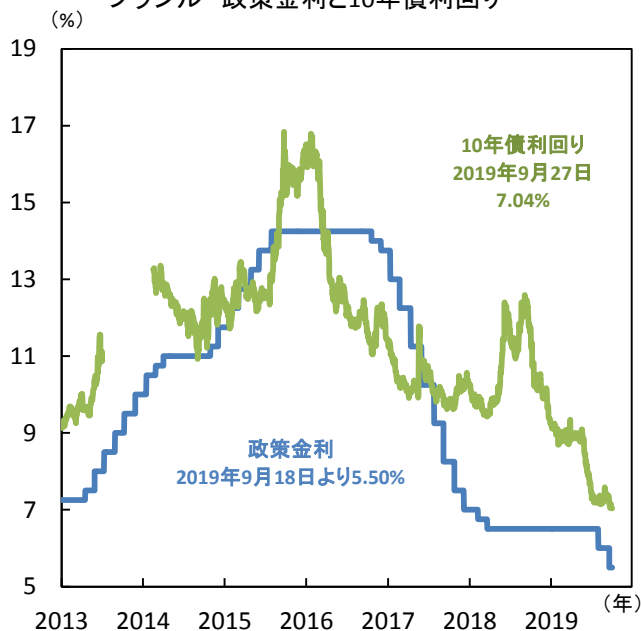
年金改革法案の議会審議

		賛成票	可決必要数	総議席数
下院	1回目 7月10日	379	308	513
	2回目 8月7日	370		
上院	1回目 10月1日 (予定)	66 (予想)	49	81
	2回目 10月10日 (予定)	—		

注) 日付は投票の実施日と予定日。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

ブラジル 政策金利と10年債利回り



注) 10年債利回りは2013年7月から2014年2月13日までデータ欠損。

出所) ブラジル中銀、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/23 月

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 50.3、9月: 51.0
- (米) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報)
8月: 50.7、9月: 50.9
- (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 47.0、9月: 45.6
- (独) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 43.5、9月: 41.4

9/24 火

- (日) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 49.3、9月: 48.9
- (米) 7月 S&P500/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
6月: +2.16%、7月: +2.00%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
8月: 134.2、9月: 125.1
- (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月: 94.3、9月: 94.6
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (伯) COPOM議事録(9月17-18日分)

9/25 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合議事要旨
(7月29・30日開催分)
- (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比)
7月: +0.6%、8月: +0.6%
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月: 66.6万件、8月: 71.3万件
- (英) 下院再開
- (他) 日米首脳会談(ニューヨーク)

9/26 木

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)
1-3月期: +3.1%
4-6月期: +2.0%(改定: +2.0%)
- (米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月比)
7月: ▲2.5%、8月: +1.6%
- (欧) ECB経済報告
- (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比)
7月: +5.1%、8月: +5.7%
- (独) 10月 GfK消費者信頼感指数
9月: +9.7、10月: +9.9
- (英) カーニー英中銀総裁 講演
- (伯) 中銀四半期物価報告

9/27 金

- (米) クウォールズFRB副議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比)
7月: +0.5%、8月: +0.1%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月: +1.4%、8月: +1.4%
除く食品・エネルギー
7月: +1.7%、8月: +1.8%
- (米) 8月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
7月: 0.0%、8月: ▲0.2%

- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
8月: 89.8、9月: 93.2(速報: 92.0)
- (欧) 9月 経済信頼感指数
8月: 103.1、9月: 101.7

9/29 日

- (欧) オーストリア総選挙
- (英) 保守党大会(～10月2日)

9/30 月

- (日) 日銀金融政策決定会合(9月18-19日)主な意見
- (日) 8月 商業販売額(小売業、前年比)
7月: ▲2.0%、8月: +2.0%
- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)
7月: +1.3%、8月: ▲1.2%
- (欧) 8月 失業率
7月: 7.5%、8月: (予) 7.5%
- (独) 9月 失業者数(前月差)
8月: +0.4万人、9月: (予) +0.5万人
- (英) 4-6月期 実質GDP(前期比、確定値)
1-3月期: +0.5%
4-6月期: ▲0.2%(改定: ▲0.2%)
- (中) 9月 製造業PMI(政府)
8月: 49.5、9月: 49.8
- (中) 9月 非製造業PMI(政府)
8月: 53.8、9月: 53.7
- (中) 9月 製造業PMI(財新)
8月: 50.4、9月: 51.4

10/1 火

- (日) 消費税率引き上げ(8%→10%)
- (日) 日銀短観(9月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
現在 6月: +7、9月: (予) +1
先行き 6月: +7、9月: (予) +1
- (日) 8月 失業率
7月: 2.2%、8月: (予) 2.3%
- (日) 8月 有効求人倍率
7月: 1.59倍、8月: (予) 1.58倍
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 8月 建設支出(前月比)
7月: +0.1%、8月: (予) +0.4%
- (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月: 49.1、9月: (予) 50.1
- (米) 9月 国内自動車販売台数
8月: 1,697万台、9月: (予) 1,700万台
- (欧) 9月 消費者物価(速報、前年比)
8月: +1.0%、9月: (予) +1.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャット・レート: 1.0%→(予) 0.75%
- (豪) 8月 住宅建設許可件数(前月比)
7月: ▲9.7%、8月: (予) +2.0%
- (中) 建国70周年
- (中) 国慶節(～7日)
- (印) 9月 製造業PMI(マークイット)
8月: 51.4、9月: (予) NA
- (他) 9月 インドネシア 消費者物価(前年比)
8月: +3.49%、9月: (予) +3.60%

10/2 水

- (日) 9月 消費者態度指数
8月: 37.1、9月: (予) 36.2
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 9月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
8月: +19.5万人、9月: (予) +14.0万人

10/3 木

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) 9月 ISM非製造業景気指数
8月: 56.4、9月: (予) 55.0
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲0.6%、8月: (予) +0.3%
- (豪) 8月 貿易収支(季調値)
7月: +73億豪ドル、8月: (予) +61億豪ドル
- (他) 9月 トルコ 消費者物価(前年比)
8月: +15.01%、9月: (予) +9.80%

10/4 金

- (日) 臨時国会召集
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値)
7月: ▲540億米ドル
8月: (予) ▲545億米ドル
- (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月: +13.0万人、9月: (予) +14.5万人
平均時給(前年比)
8月: +3.2%、9月: (予) +3.2%
失業率
8月: 3.7%、9月: (予) 3.7%
- (豪) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲0.1%、8月: (予) +0.4%
- (印) 金融政策決定
レボ金利: 5.4%→(予) 5.15%

10/6 日

- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演

10/7 月

- (日) 8月 景気動向指数(CI)
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 8月 消費者信用残高(前月差)
- (独) 8月 製造業受注
- (中) 9月 サービス業PMI(財新)

10/8 火

- (日) 8月 現金給与総額(速報)
- (日) 8月 国際収支(経常収支)
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
- (独) 8月 鉱工業生産
- (豪) 9月 NAB企業信頼感指数

10/9 水

- (米) FOMC議事録(9月17-18日分)
- (豪) 10月 消費者信頼感指数
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA)

10/10 木

- (日) 8月 機械受注
- (日) 9月 国内企業物価
- (米) 9月 消費者物価
- (仏) 8月 鉱工業生産
- (伊) 8月 鉱工業生産
- (豪) 8月 住宅ローン承認件数(前月比)
- (豪) 8月 小売売上高

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会